事　業　報　告　書

2018年度

自　2017年7月1日　　至　2018年６月30日

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン

プラン・インターナショナルの目標（Purpose）

私たちは、子どもの権利が守られ、女の子が差別されない公正な社会を実現する

私たちは世界中の人々とともに、以下の活動を行う

1. 子どもや若者･地域社会が、女の子や、疎外され弱い立場にある人々への差別の根本原因を断ち切り、 変革できるよう力づける
2. 子どもたちが直面している課題に対し、私たちの知識や経験を生かして、地域や国・国際社会が政策や意識・行動を変えていけるよう促す
3. 子どもたちや地域社会が、自然災害や紛争などの危機的状況に備え、対応し、困難を乗り越えられるようともに働く
4. 子どもたちが、誕生から大人になるまで、安全な環境のもと、健やかに成長できるよう支える

プラン・インターナショナルの活動分野

1. 教育　2. 保健　3. 性と生殖に関する健康と権利　4. 水と衛生
5. 家計の安定　6. 子どもの参加　7. 子どもの保護　8. 緊急支援

プラン･インターナショナル・ジャパン 2018 年度～ 2022 年度：中期事業計画

目標

「私たちは、困難に直面している子どもや若者とりわけ女の子が、自分で人生を切り開いていけるよう、5 年間で 250 万人を支援します。」

基本戦略

国際 NGO として持続的開発目標（SDGs）の達成に積極的に貢献し、その活動を通じて、必要とする支援がいまだ届いていない子どもや若者、とりわけ女の子が主体的に学び、決定し、自ら持っている能力を最大限に生かせる環境づくりを、パートナーと連携しながら国内外で促進する。

1) コミュニティ開発や緊急支援などすべての場面において、ジェンダー平等の実現につながるプログラムを実施し、支援者に活動成果をより実感いただける報告を届ける。
2) さらに積極的な広報マーケティング戦略の策定･実施を通じて、団体の認知向上と、「プラン･スポンサーシップ」を活動の中心に位置付けた支援の獲得と定着を目指す。
3) ICT（情報通信技術）システムのアップデートを進め、各業務の成果と効率の向上を図る。

なお SDGs 全 17 項目のうち以下 9 つが、特に強く私たちの活動につながる重点分野である。

目標 1.　貧困をなくそう
目標 3.　すべての人に健康と福祉を
目標 4.　質の高い教育をみんなに
目標 5.　ジェンダー平等を実現しよう
目標 6.　安全な水とトイレを世界中に
目標 8.　働きがいも 経済成長も
目標 10.　人や国の不平等をなくそう
目標 16.　平和と公正をすべての人に
目標 17.　目標達成に向けたパートナーシップ

2018年度　事業報告　概要

2018 年度は、前年度に役職員参加のワークショップにより策定した 5 カ年中期事業計画の初年度であった。プラン･インターナショナル･インク(支援国/24 カ国/活動国 51 カ国で構成､以下プラン)の方針と連動した“Because I am a Girl(略称： BIAAG)”キャンペーンを軸に事業を実施し、5 カ年事業計画の目標に掲げた 250 万人に対し 1,255,000 人の子どもたちを支援した。

実施プログラムでは､ジェンダー※不平等に基づく暴力や差別の被害を受けている女の子たち､災害や紛争により難民となった子どもや女性、社会的差別を受ける少数民族への支援事業を強化しながら、子どもたちが保護され権利が守られるよう活動した。国際相互理解促進事業では、プロジェクト視察やスポンサー･チャイルド（以下チャイルド）の訪問を通じて得た情報をもとに、本財団職員が活動地域の課題、支援の結果や子どもたち・地域住民の様子をさまざな場で積極的に伝えた。また､国内でも 2017 年 7 月に発生した九州北部豪雨災害で被災した人々や子どもたちへの支援を行った。

日本社会に向けた情報発信では､明確で統一されたメッセージとともに､途上国が抱える課題､難民の状況､ジェンダー平等の重要性、女の子のエンパワーメント等本財団の取組みを伝え広く共感を得ることができた。

年度後半には、従来の寄付スキーム名称を、活動内容を想起させる名称に変更した。これにより、潜在的支援者ならびに寄付者の本財団の活動に対する理解と共感をより一層促進した。

寄付スキーム名称

	新しい名称	従来の名称
1	プラン・スポンサーシップ	プラン・スポンサーシップ
2	ガールズ・プロジェクト	Girl’s Project継続支援 プラン・マンスリーサポーター プラン一般プロジェクト
3	グローバル・プロジェクト	

	新しい名称	従来の名称
3	緊急・復興支援	緊急・復興支援
4	オーダーメイド・プロジェクト	プラン特別プロジェクト
5	一口100万円プロジェクト	

組織の基盤強化では、海外出張･駐在の増加を背景に、安全対策研修への参加促進および安全対策に関する規程を制定し、職員が国内外において安全な環境で活動に専念するための体制を整備した。また、従来からのチャイルドプロテクション・ポリシーを見直し、新しい行動規範として「子どもと若者のセーフガーディングに関するグローバル・ポリシー」を定めた。

プラン･スポンサーシップ（以下スポンサーシップ)、ガールズ･プロジェクト、グローバル･プロジェクトの寄付者のうち､継続支援者数の合計は 57,489 人(前年 58,187 人)と前年よりわずかに減少したが､ガールズ･プロジェクトの継続支援者は開始以来 6 年で 10,000 人に達し 10,206 人（前年比 109.7%）となった。

財務面に関しては、経常収益は 3,100,129 千円で予算比 94.6%、前年比 98.4%だった。当期に指定正味財産として受け入れたプロジェクト特定寄付金および受取補助金は 1,388,783 千円で予算比 159.6%、前年比 163.1%となり、内 580,755 千円は翌期以降の費用に充当すべく繰り越している。経常費用は、3,154,239 千円、内訳は事業費が 3,036,659 千円、管理費は 117,580 千円であった。また、プログラム費比率は 81.2%、公的目的事業費率は 96.3%であった。

寄付金別正味財産増減　概要　　単位：千円

		スポンサーシップ寄付金	マンスリー・サポーター寄付金	プロジェクト特定寄付金	プロジェクト無特定寄付金	受取補助金等	その他	合計
経常収益計		1,730,641	501,470	368,244	57,319	438,902	3,553	3,100,129
事業費		1,653,049	449,423	352,670	139,062	438,902	3,553	3,036,659
	地域開発・緊急復興支援事業費	1,192,792	328,077	329,452	98,112	438,902	27	2,387,361
	国際相互理解促進・啓発事業費	174,204	0	0	0	0	863	175,068
	支援募集活動費	221,922	102,190	23,218	40,950	0	2,663	390,944
	寄付金取扱事務費	64,131	19,156	0	0	0	0	83,287
管理費		76,803	22,698	15,574	2,505	0	0	117,580
経常費用		1,729,852	472,121	368,244	141,567	438,902	3,553	3,154,239
	投資有価証券評価損（益）	150	0	0	0	0	0	150
当期一般正味財産増減		639	29,349	0	△ 84,248	0	0	△ 54,260
指定正味財産への受入額		0	0	836,710	3	552,070	0	1,388,783
一般正味財産への振替額		0	0	368,244	882	438,902	0	808,028
当期指定正味財産増減		0	0	468,466	△ 880	113,169	0	580,755

※ ジェンダー：ジェンダーとは男性・女性それぞれに割り当てられた、役割分担や価値観を表す言葉。男性らしさ、女性らしさのイメージから社会・文化的に作られたものであり、育ちの中で刷り込まれ、社会や人々の意識に浸透する一方で、時代とともに変わるものでもある。

※プログラム費：地域開発・緊急復興支援事業2,387,361千円、国際相互理解促進･啓発事業費175,068千円。

公益目的事業別報告

I. 地域開発・緊急復興支援事業 【公益目的事業1】

5カ年事業計画の目標達成に向けて「誰一人取り残さない」ことを意識し、スポンサーシップによる地域開発を中心に、災害に見舞われた女性たちが生活を再建させていくための収入向上支援、難民生活を送る少数民族の子どもたちへの教育支援、女の子の健康を損なう女性性器切除の廃止に向けた活動等「困難に直面している子どもや若者とりわけ女の子たち」への支援を推進した。個人、企業・団体、政府機関・国際機関等多くのステークホルダーと連携することで、途上国の現状や課題に向けた取組み、およびSDGsの達成に対する関係者の理解を深め、支援活動の拡大に繋げた。また、自然災害の被害に遭った人々に向けて、国内外を問わず支援活動を実施した。

寄付スキーム別事業費　　単位:千円

収益科目 / 寄付スキーム	スポンサーシップ寄付金	マンスリー・サポーター寄付金	プロジェクト特定寄付金	プロジェクト無特定寄付金	受取補助金等	その他	合計
1.プラン・スポンサーシップ	1,192,792	0	0	0	0	0	1,192,792
2.グローバル・プロジェクトおよびガールズ・プロジェクト	0	300,966	47,007	69,475	0	27	417,472
3.オーダーメイド・プロジェクト	0	0	233,018	0	0	0	233,018
4.緊急・復興支援	0	0	31,866	0	0	0	31,866
5.受取補助金	0	27,111	17,561	28,637	438,902	0	512,211
合計	1,192,792	328,077	329,452	98,112	438,902	27	2,387,361

1. プラン・スポンサーシップ

スポンサーシップを通じた裨益者数：1,736,000人（大人909,000人　子ども827,000人）

プラン加盟支援国21カ国による共同事業として、51カ国を対象に教育・保健・水と衛生など8つの活動分野を中心とする課題に総合的に取り組む地域開発プロジェクトを実施し、1,192,792千円を支出した。

各実施国では、子どもたちや住民とともに、地域の課題に取り組み、地域の自立を目指してハード/ソフトの両面から各種プロジェクトを実施した。スポンサーシップは、長期に渡りプロジェクトを実施することを基本としながら、生活環境の改善、または政情不安など現地の状況に合わせて活動地域を変えていくものである。近年、日本を含むプラン全体では、スポンサーシップの活動地域を、遠隔地・少数民族居住地等、より支援を必要としている地域への移行および集約を進めている。また、実施プロジェクトに対し、スポンサーシップ、助成金など複数の活動資金を集中させることで成果の拡大や効率的運用に努めている。

【スポンサー数とチャイルド数】(2018年6月30日時点)

- スポンサー： 34,181名
- 日本のスポンサーと交流するチャイルド： 37,069名（アジア40.1%　中南米21.0%　アフリカ38.9%）

スポンサーと交流するチャイルドの内訳（2018年6月30日時点）　　単位：人

アジア	インド	1,551	中南米	エクアドル	943	アフリカ	ウガンダ	984	トーゴ	773
	インドネシア	935		エルサルバドル	722		エジプト	1,207	ニジェール	322
	カンボジア	1,259		グアテマラ	893		エチオピア	685	ブルキナファソ	1,325
	スリランカ	1,004		コロンビア	624		ガーナ	591	ベナン	258
	タイ	462		ドミニカ共和国	545		カメルーン	515	マラウィ	302
	ネパール	1,938		ニカラグア	609		ギニア	625	マリ	408
	パキスタン	1,015		ハイチ	65		ギニアビサウ	201	モザンビーク	106
	バングラデシュ	1,587		パラグアイ	607		ケニア	1,792	ルワンダ	234
	フィリピン	1,495		ブラジル	236		ザンビア	350	ナイジェリア	–
	ベトナム	2,474		ペルー	737		シエラレオネ	198	南スーダン	–
	ミャンマー	669		ボリビア	884		ジンバブエ	1,140	リベリア	–
	中国	378		ホンジュラス	908		スーダン	409		
	東ティモール	110					セネガル	1340		
	ラオス	–					タンザニア	654		
アジア計		14,877	中南米計		7,773	アフリカ計				14,419
合計										37,069

【スポンサーシップを通じた地域開発プロジェクト事例】



絵で彩られた新設の教室に通う子どもたち

安全で子どもにやさしい学習・発育環境整備プロジェクト

対象地域：ネパール（シンズリ地域）

就学前の子どもたちが安全な環境で学ぶことができるようハード/ソフトの両面でプロジェクトを実施。ハード面では16教室の建設、20教室の改修、机や椅子の支給、女子トイレの設置により学習環境を整えた。また、楽しみながら読み書きが学べる教材を2,187人に支給するとともに、教材作りトレーニングを保育士44名に、そして幼児教育の重要性に関する講習を499名の保護者に行うことで、子どもたちの学ぶ環境を総合的に向上させ、非就学の子どもゼロ地域を増加させた。



性と生殖に関する健康について学ぶ10代の若者たち

10代の妊娠防止プロジェクト

対象地域：グアテマラ（ポロチック地域）

グアテマラでは10代の妊娠が増加傾向にあり、対象地域においても深刻な課題となっていることから、早すぎる妊娠を防止するために、当事者になりやすい年齢の若者にトレーニングを実施。身体の変化、HIV等の感染症、早すぎる妊娠、性暴力を防ぐ方法等、若者が性と生殖に関して学ぶ機会を提供するとともに、若者同士が経験・情報を共有するネットワーク作りを支援した。中学校で開催されたトレーニングには611名が参加し、ネットワークには70名が参加した。



出生登録をするために登録事務所を訪れた親たち

出生登録プロジェクト

対象地域：ルワンダ（ガツィボ地域）

出生登録をされないまま育つ子どもたちが多い地域で、プランは保護者に子どもの出生登録を促す呼びかけを実施。地元政府やパートナー団体と連携し、登録事務所や保健所にノートパソコン14台を提供する等、登録手続きがしやすい体制を整備するとともに、「すべての子どもをカウントする」を合言葉に出生登録に関する意識啓発キャンペーンを展開した。この活動で1万7,811人の子どもたち（男の子8,890人 女の子8,925人）を正式に登録することができた。

2. グローバル･プロジェクトおよびガールズ・プロジェクト

本プロジェクトによる裨益者数：60,000人　（大人24,000人　　子ども36,000人）

本財団が設定した支援カテゴリーのもと、今年度は計13カ国で11プロジェクトを実施した。

「誰も置き去りにしない」をキーワードに、ジェンダー平等の促進や、紛争・災害の影響を受ける人々へのプロジェクトを実施した。プロジェクト形成にあたっては、活動が終了した後も支援の成果が持続するよう、ハード/ソフト両面から数年にわたり支援することを意識している。このような多面的なアプローチと人々の意識変化や行動変容を促す内容を組み込むことで、地域住民の能力強化にも貢献している。
また、両プロジェクトを継続的寄付により支える支援者は、グローバル・プロジェクト13,102人、ガールズ・プロジェクト10,206人であった。

プロジェクト一覧

	カテゴリー	対象国	プロジェクト名	事業費（千円）
1	紛争と難民	エジプト、ヨルダン	シリア難民の子どもの教育支援（就学前センターの設置・運営等）	33,468
2	気候変動と災害	バングラデシュ/パキスタン/中国	災害に強い学校づくり（防災・減災、災害リスク軽減等）	13,697
3	少数民族	ミャンマー	ロヒンギャの子どもの虐待防止（子どもひろばの設置・運営等）	81,731
4	弱い立場におかれた子どもの保護	インド	児童労働のない地域づくり（子どもの保護、教育支援等）	93,255
5		ジンバブエ	若年層を中心としたHIV感染予防と差別のない地域づくり（意識啓発のための情報センター設置、ピア・エデュケーターの育成、啓発活動等）	3,343
6		ガーナ	小学校建設（教室建設、男女別トイレと給水設備設置、学用品支給等）	256
7	BIAAG	エチオピア	女性性器切除から女の子を守る（（意識啓発活動、施術を受けた女の子のケア、ライフスキルトレーニング等）	79,841
8		バングラデシュ	少数民族の女性たちの収入アップ（職業訓練、起業支援、農業技術指導等）	83,005
9		ネパール	女性への暴力撲滅・保護（シェルター設置、カウンセリング等）	9,724
10		トーゴ	若年層の女性の経済的自立（貯蓄組合を通じた企業支援等）	8,242
11		ルワンダ	差別をなくすジェンダー教育プロジェクト（女の子に配慮したトイレや女性専用部屋の設置等）	10,910
合計			13カ国11プロジェクト	417,472

※南スーダン「難民の子どもの保護」、カンボジア「学校給食による初等教育終了率の改善」、ベトナム「幼稚園・小学校教育」、ラオス「学校でのジェンダー平等促進」の事業費は、「6. 受取補助金」に記載のプロジェクトに含めている。

プロジェクト事例


衛生用品を受け取った子どもたち

シリア難民の子どもの教育支援

対象地域：エジプト（カイロ都市圏）
　　ヨルダン（アズラック難民キャンプ）

当期事業費支出額： 33,468 千円

隣国ヨルダンやエジプトで暮らすシリア難民の子どもたちへ教育支援を実施した。エジプトでは、子どもたち 572 人に奨学金や学用品（バッグ、学用品、制服や靴等）を支給。また 800 人に衛生用品（歯磨き、歯ブラシ、石鹸、タオル等）を支給し衛生トレーニングを行った。ヨルダンでは、アズラック難民キャンプに就学前センターを設置。子どもたちは遊んだり学んだり、楽しい時間を過ごせるようになった。保護者を対象にした子どもの権利や育児に関するトレーニングを通じ、保護者同士が支えあう体制を推進した。

3. オーダーメイド・プロジェクト

本プロジェクトによる裨益者数：222,000人（大人115,000人　子ども107,000人）

支援者の要望と活動国のニーズを合致させながら実施する本プロジェクトでは、本年度も個人や企業から多くの関心が寄せられた。教育分野のプロジェクトに対する高いニーズがあり、ネパール、ミャンマー、ベトナム等アジアにおいて図書支給、ITスキル・トレーニング、職業訓練を実施した。また、企業の助成金制度を通じて得た資金により、シリア難民・南スーダン難民および難民受入れ地域を対象としてプロジェクトを開始し、母子保健や衛生環境改善、性と生殖に関する健康およびジェンダー平等に関する知識普及活動を行った。

また、複数名の支援者が参加する一口100万円プロジェクトを通じ、女の子の自立支援、安全な水の供給、母子保健などの支援活動を行った。結果、本年度は22カ国で34プロジェクトを実施した。

プロジェクト一覧

分野	対象国・プロジェクト数	事業費（千円）
教育	8カ国18プロジェクト 国名：ブルキナファソ　カメルーン　ホンジュラス　ミャンマー　ネパール　セネガル　ギニア　スリランカ	77,183
保健	４カ国４プロジェクト 国名：バングラデシュ　中国　ガーナ　タンザニア	33,479
水と衛生	2カ国2プロジェクト 国名：カンボジア　ネパール	11,206
BIAAG 関連	2カ国3プロジェクト 国名：ネパール　ベトナム	25,847
難民	7カ国7プロジェクト 国名：エジプト　エチオピア　ヨルダン　スーダン　南スーダン　ウガンダ　レバノン	85,303
合計	22カ国34プロジェクト	233,018

プロジェクト事例



建設中の教室と児童たち

参加型教育支援プロジェクト

対象地域：ホンジュラス(コパン県)

当期事業費支出額　：4,348千円

公共サービスが不足しているコミュニティでは、児童54人が複式学級で学ぶ小学校には教室がひとつしかなく、更に穴の開いた屋根から雨風が吹き込む劣悪な状態であった。本財団は、障がいのある児童にも配慮した教室2室を建設し、教室備品の支給、男女別トイレの建設と給水タンク、手洗い場・浄化槽の設置、学習コーナー、図書室の設置や図書支給を行うことで、子どもたちが安全な環境で学ぶことができるよう学校設備を改善した。また、行政の教育関連機関、および教師を対象に「新しい学校教育法」のトレーニングを実施、児童を対象にした参加型学習を促進し、創造性・ライフスキルのトレーニングを行い、地域における基礎教育の質の向上を図った。

4. 緊急・復興支援

本プロジェクトによる裨益者数：10,000人　（大人4,000人　子ども6,000人）

プラン加盟支援国21カ国の共同事業である緊急・復興支援では、本財団は6カ国で5プロジェクトを実施した。被害状況等の情報収集、支援実施の判断、寄付募集の周知、職員の派遣などの業務手順を見直し、より速やかに支援活動が開始できる体制を整えた。

2017年8月、モンスーンによる大雨が南アジアを襲い、ネパール、インド、バングラデシュでは大規模な洪水や土砂崩れが発生した。本財団は、約5,400人に飲料水、食料、衛生用品の支給などを行った。また、バングラデシュの難民キャンプに暮らすロヒンギャの人々、フエゴ火山の大規模な噴火に見舞われたグアテマラの人々など、頻発する自然災害や紛争によって日常生活を奪われ、困難に直面する人々に対してニーズ調査を実施しながら、必要な支援活動を迅速に行った。

2017年7月の九州北部豪雨支援においては、大分県日田市、および福岡県朝倉市の避難所を中心に活動を実施した。

プロジェクト一覧

	対象国	プロジェクト名	事業費（千円）
1	日本	九州北部豪雨緊急支援	6,589
2	ネパール、インド、バングラデシュ	南アジア洪水緊急支援	7,236
3	バングラデシュ	ロヒンギャ難民緊急支援	5,000
4	グアテマラ	グアテマラ噴火緊急支援	763
5	南スーダン	東アフリカ食料危機緊急支援	12,278
合計	6カ国5プロジェクト		31,866

プロジェクト事例



避難所に設置した「子どもひろば」で遊ぶ子どもたち

九州北部豪雨緊急支援

対象地域：　福岡県朝倉市　大分県日田市

当期事業費支出額：　6,589 千円

九州北部豪雨の被災地域において、職員 5 名体制で緊急支援を実施。衛生用品等の支援物資を避難所 5 カ所に支給。また、3 カ所の避難所に「子どもひろば」を設置した。更に、災害時の子どもの心のケアに関する保護者相談会（2 回）や、自主的な避難所運営を実現するための支援（避難所 2 カ所）を実施した。活動に際しては、2016 年の熊本地震支援活動で協働した九州在住の臨床心理士らによる支援グループや地元 NPO と連携した。

主な支援物資	数量
衛生用品（歯磨き、歯ブラシ、生理用品、マスク、タオル、おしぼり、虫除けスプレー、蚊取り線香、電気虫取り機、全身洗浄料、消臭スプレー、ウェットティッシュ、汗拭きシート、紙おむつなど）	3,100個
生活用品（肌着、衣類、軍手、スリッパ、サンダルなど）	1,280個
基礎化粧品（化粧水、保湿液、ハンドクリーム、アイブロー、アイライナーなど）	160個
マットレスと敷きパッド	102セット

5. 受取補助金

本プロジェクトによる裨益者数：476,000人（大人197,000人　子ども279,000人）

昨年に引き続いてインドおよびカンボジアで栄養改善事業を実施するとともに、事業目標に連動して、ジェンダー平等の促進や災害・紛争の影響を受ける人々への支援に注力した。日本NGO連携無償資金協力案件では、グアテマラにおけるジェンダー平等促進事業を新たに開始した。また、ジャパン・プラットフォームからの助成事業として、スリランカ、南スーダン、ウガンダで事業を実施。その他国際機関とも連携し、カメルーンやスーダンで国内避難民、および難民の支援を展開した。 新しいプロジェクト立案のために、本財団職員が、ラオス、ウガンダ、ジンバブエでニーズ調査を実施するとともに、ベトナム、ラオス、グアテマラ、ウガンダでは、日本人事業責任者が直接プロジェクトの適正な管理運営にあたり、さらに支援者や市民社会に向けて、途上国に暮らす人々の状況や本財団の活動に関する情報発信を積極的に行った。本年度、国内外の機関と連携しながら、23プロジェクトを実施した。

プロジェクト一覧

	交付元	プロジェクト概要	事業費（千円）
1	外務省　日本NGO連携無償資金協力	案件名：南東県・西県における水衛生環境改善事業 対象国：ハイチ プロジェクト期間：第3期2016年3月～2017年2月	4,195
2	外務省　日本NGO連携無償資金協力	案件名：ラジャスタン州における乳幼児の総合的栄養改善事業 対象国：インド プロジェクト期間：第2期2016年2月～2017年1月	44,908
3	外務省　日本NGO連携無償資金協力	案件名：ラジャスタン州における乳幼児の総合的栄養改善事業 対象国：インド プロジェクト期間：第3期2017年2月～2018年1月	406
4	外務省　日本NGO連携無償資金協力	案件名： 北部・中部２省における少数民族の幼稚園・小学校教育改善事業 対象国：ベトナム プロジェクト期間：第1期 2016年10月～2017年9月	51,629
5	外務省　日本NGO連携無償資金協力	案件名： 北部・中部２省における少数民族の幼稚園・小学校教育改善事業 対象国：ベトナム プロジェクト期間：第2期 2017年10月～2018年9月	6,793
6	外務省　日本NGO連携無償資金協力	案件名：ジェンダー平等促進による中等教育環境改善事業 対象国：ラオス プロジェクト期間：第2期 2017年12月～2018年11月	7,067
7	外務省　日本NGO連携無償資金協力	案件名：アルタ・ベラパス県におけるジェンダー平等促進事業 対象国：グアテマラ プロジェクト期間：第1期 2017年12月～2018年11月	5,430
8	ジャパン・プラットフォーム	案件名：ハリケーン・マシュー被災者に対する緊急支援物資配布事業 対象国：ハイチ プロジェクト期間：2016年11月～2016年12月	44,201
9	ジャパン・プラットフォーム	案件名：ラトナプラ県における学校再開支援と心のケア事業 対象国：スリランカ プロジェクト期間：2017年6月～2017年8月	17,790
10	ジャパン・プラットフォーム	案件名：ジュベク州における食料確保および栄養・衛生改善事業 対象国：南スーダン プロジェクト期間：2017年6月～2018年1月	1,213
11	ジャパン・プラットフォーム	案件名：アルア県における南スーダン難民の衛生改善と子どもの保護事業 対象国：ウガンダ プロジェクト期間：2017年10月～2018年4月	3,701
12	ジャパン・プラットフォーム	案件名：アルア県とアジュマニ県における南スーダン難民の子どもの保護と衛生改善事業 対象国：ウガンダ プロジェクト期間：2018年4月～2019年3月	9,337

	交付元	プロジェクト概要	事業費（千円）
13	外務省 草の根・人間の安全保障無償資金協力	案件名： 母子保健および栄養改善 対象国：スリランカ プロジェクト期間：2016年3月～2017年6月	8,288
14	外務省 草の根・人間の安全保障無償資金協力	案件名：小学校建設 対象国：グアテマラ プロジェクト期間：2017年4月～2018年3月	9,964
15	外務省 草の根・人間の安全保障無償資金協力	案件名： 小学校建設 対象国：ウガンダ プロジェクト期間：2018年2月～2018年12月	1,135
16	アジア開発銀行（ADB）	案件名：台風ハイエン被災者復興支援事業 対象国：フィリピン プロジェクト期間：2014年11月～2018年3月	18,845
17	米州開発銀行（IDB）	案件名：少数民族の栄養改善事業 対象国：グアテマラ プロジェクト期間：2013年8月～2018年1月	34,768
18	国連世界食糧計画（WFP）	案件名：学校給食による初等教育改善事業 対象国：カンボジア プロジェクト期間：2015年10月～2018年9月	143,190
19	国際移住機関（IOM）	案件名：国内避難民キャンプ水衛生改善事業 対象国：スーダン プロジェクト期間：2017年11月～2018年3月	22,995
20	国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）	案件名：難民への奨学金支給 対象国：カメルーン プロジェクト期間：2016年1月～2018年12月	53,750
21	国際連合児童基金（UNICEF）	案件名：思春期の子どもに対する暴力防止・保護 対象国：ジンバブエ プロジェクト期間： 2018年4月～2019年3月	20,080
22	外務省NGO 事業補助金	案件名：ネパール大地震緊急支援プロジェクトの事後評価ならびに教育支援プロジェクトのニーズ調査 対象国：ネパール プロジェクト期間：2017年8月～2017年11月	620
23	スタンビック銀行	案件名：分娩待機室建設事業 対象国：ジンバブエ プロジェクト期間： 2017年12月～ 2018年11月	1,906
合計		14カ国23プロジェクト	512,211

プロジェクト事例



職業訓練校で実施した美容コースの参加者

ジェンダー平等促進による中等教育環境改善事業

対象地域：ラオス（ボケオ県）

当期事業費支出額：7,067千円

女の子が差別を受けることなく安全な環境で学べるように、教師146人にジェンダー・トレーニングを実施、学校が遠い子どものために学生寮も建設した。また、子どもクラブを設立し、90人の子どもクラブのリーダーが、寸劇などを通して子ども同士でジェンダー平等やジェンダーに基づく暴力について考える啓発活動を行った。対象校では、以前より多くの女の子がクラスのリーダーに選出されるなど、学校におけるジェンダー平等の実現にむけ、前向きな変化が起きている。

Ⅱ. 国際相互理解促進・啓発事業 【公益目的事業1・2】

1. 国際相互理解促進事業【公益目的事業1】

【スポンサーシップによる活動成果やチャイルドの成長を伝える報告、交流の実績】

- チャイルドから届いた「1年の歩み」（地域の活動成果とチャイルドの成長記録）：33,586通
- チャイルドから届いた手紙：32,991通
- スポンサーから送られた手紙等：30,700通
- スポンサー・チャイルド間の手紙の翻訳割合：約41.6%
- コミュニティ訪問：20件（29名）

【交流促進への取り組み】

支援者にとって、活動地域の報告書である「1年の歩み」が、チャイルドの存在を身近に感じる情報であるように、チャイルドにとって、支援者からの手紙や訪問は、自分を応援する人を実感できる機会であることから、今年度も交流促進事業を、以下のように積極的に展開した。

- グリーティングカード付きカレンダーキャンペーン（2017年7月4日～2017年10月31日）では、キャンペーン開始に合わせて、支援者に参加の呼びかけをチラシやメールで実施、その後、未参加者に向けて再度メールで呼びかけを行った。グリーティング･カードが2018年初頭にチャイルドに届くよう発送回数を工夫し、スポンサーがチャイルドからの返事を遅れることなく受け取れるようにした。



グリーティング・カードの一例

- スポンサーが、気軽にチャイルドに手紙を送ることができるよう、ウェブサイトで提供しているスポンサーシップ用オンライン手紙フォームを改修した。また、毎月、対象スポンサーに向けてチャイルドの誕生日情報とバースデーカード書きを推奨するメールを送付した。
- 在宅翻訳ボランティア（605名）、来局ボランティア（48名）が、通信物発送、各種翻訳、広報イベント、情報発信などの業務に携わり貢献した。
- コミュニティ訪問への支援者の参加を促進するために、訪問経験者の体験記、訪問手続きの紹介等の情報発信をオンライン/オフラインで積極的に実施した。支援者は、訪問することで途上国に暮らす子どもたちや地域住民を身近に感じ、自分が活動の一翼を担っていると実感することができる。
- 支援者向け専用サイト（マイ・プラン・ページ）で、活動地域の様子や、本財団職員のメッセージ、支援者・ボランティアの紹介等、親しみやすいコンテンツを定期的に提供した。さらに、スポンサーシップ寄付者向けにチャイルド情報に関する機能充実も図った。こうした施策により、サイトのアカウント取得は13,000人を超え、支援者の本財団の活動、ならびに途上国への理解を深めることができた。
- 2017年8月、職員2名が2016年のネパール大地震により被害を受けた活動地域を視察し、復興途上にある住民へのヒアリング、支援活動の状況把握、今後の課題等を調査した。2017年11月には役職員5名がインド、2018年4月には、職員1名がインドネシアに出張し、プロジェクト視察やチャイルドへインタビューを行った。調査や視察で得た情報を広く伝えることで、途上国の状況や地域住民の生活に対する市民社会の理解を深めることができた。


住民宅を訪問する職員

- 全国 30 カ所で自主的に活動する支援者の会では、スポンサーシップ交流促進のミニイベントや本財団職員による講演開催、イベントブース出展など年間計 63 回の活動を行った。これにより、支援者同士の交流や懇親、途上国への理解が促進された。2018 年 6 月には「全国お世話人の集い 2018」が福岡で開催され、本財団からは事務局長、ならびにプログラム部長が出席し活動報告や情報交換が活発になされ支援者相互の親睦も深まった。



イベントで説明する支援者の会メンバー

2. 啓発事業【公益事業目的 2】

今年度は、途上国の子どもたちの現状、とりわけ女の子が直面している課題の訴求を通して、プランの活動に対する理解促進や広報・啓発活動を積極的に行った。ガールズ・リーダーシップ、女の子の未来への投資、若者（以下ユース）の参加等をキーワードに、イベントの同時開催、発信メッセージの統一、開発教育の充実と拡大、外部イベント・ネットワーキングの実施により、ジェンダー平等の重要性と社会的不平等・格差の解消を訴えた。また、災害や紛争に巻き込まれ困難な状況にある人々、特に女の子の権利と教育に焦点をあてた情報発信も行い、難民や被災者の現状に対する理解を促進し、中期事業計画で掲げる目標の達成と SDGs への貢献を図った。

①広報

ジェンダー平等の実現に向けて、さまざまなステークホルダーとの連携を深め、10 月 11 日の国際ガールズ・デー、3 月 8 日の国際女性デーを中心にしてイベントを開催した。また、説明会および定期刊行物の内容を見直し、参加してみたい企画の実施や分かりやすい表現での製作を通じ活動について伝えた。従来よりも施策および媒体のメッセージに統一性・連携性を持たせ、全体として一環した発信をすることができた。

【国際ガールズ・デー関連イベント】

女の子と女性のエンパワーメントをテーマに「国際ガールズ・デー October 11 ～六本木から世界の女の子を応援しよう～」 を立ち上げ、10 月 1 日から 11 日まで東京都六本木地区に拠点を置く企業複数の企業の協力を得て、多角的な発信機会を確保することができた。また、告知チラシやポスターを作成し、ボリューム感のある発信に努めた。主な施策を以下に記載する。

- BIAAG エンジェルに就任している森星氏の協力により製作された映像のサイネージ掲出
- 写真展「森星が出会った女の子たち in ベトナム、カンボジア、ネパール」開催
- 映画上映会『Girl Rising ～私が決める、私の未来～』 in 六本木
- 森星氏トークイベント「国際ガールズ・デー 2017 イベント Girl Possible ～女の子が変える未来～」

森星氏オリジナル T シャツを 300 枚制作。新規にスポンサーシップに申し込んだ支援者に渡す資料に同封しながら、広報活動に協力いただきたい旨を告知し協力を要請した。

国際ガールズ・デーに合わせ、女の子 2 名をネパールから招聘した。イベント登壇や都知事・東京都議会の訪問を通じて、彼女たちはジェンダー平等に関して発言し、多くのメディア露出に繋がった。





ネパールの女の子たちとイベントの様子

【国際女性デーイベント】

「女性の可能性は無限大」と題し、女性の社会におけるリーダーシップ発揮をテーマにトークイベントを開催。国際協力･ジェンダー専門家で本財団理事の大崎麻子氏が司会を勤め、女の子や女性がリーダーシップを発揮していくために必要なエンパワーメント､SDGs の目標 5 にもある「ジェンダー平等の実現」について、女の子と女性のリーダーシップの重要性について取り上げた。また、登壇者の佐々木則夫氏とともに途上国だけでなく、日本を含む先進国は、果たして本当にジェンダー平等を達成しているのかを、日本の事例や男性の役割を織り交ぜて語った。定員を大きく上回る申し込みを受けメディアから注目も集めた。



議論を聞く参加者

主催・参加したイベント

	実施日	イベント名	参加人数）・資料配布（一部概算
1	2017/7/23	第22回国際女性ビジネス会議	300
2	2017/9/30-10/1	グーローバルフェスタ2017	1,000
3	2017/10/3-10/11	写真展「森星が出会った女の子たち　in ベトナム、カンボジア、ネパール」	90
4	2017/10/7	国際ガールズ・デー2017イベント　Girl Possible～女の子が変える未来～	120
5	2017/10/10	【映画上映会】『Girl Rising ～私が決める、私の未来～』in 六本木	59
6	2017/11/19	「第4回夏休み読書感想文コンクール」表彰式	52
7	2018/3/8	国際女性デー2018イベント　　サッカー日本女子代表前監督 佐々木則夫氏と語る～「今、男性ができること。女性の可能性は無限大」～	96
8	2018/4/21・22	アースディ東京2018※	-
9	2018/05/15/-5/24	文京区社会福祉協議会・地域連携ステーション「フミコム」にて活動紹介展示	10

※アースディ東京 2018 は、主催者からの要請で配布の実施は無し。



アースディ東京2018



グローバルフェスタ2017



読書感想文コンクール

- 説明会（以下プラン・ラウンジ）の開催、「Girl Rising」、「I AM A GIRL」の映画自主上映会開催の呼びかけを本年度も継続して実施した。プラン･ラウンジは、潜在的支援者と既存支援者の双方が参加できるよう内容を変更し効果的な運用を行った。毎月 1 回、毎回異なるテーマで開催し延べ 335 名が参加した。参加者同士の交流会を設けたことで、本財団の活動について既存支援者が潜在的支援者へ説明する等口コミ効果が見られた。

- 本財団の活動への理解促進、ならびに認知拡大を目的に、定期的にメールマガジン、機関誌（プラン･ニュース）、年次報告書を発行した。どの媒体においても、写真を多く使い平易な文章で表現する等、読み手にとって魅力的な内容となるよう改善を行った。また、従来よりもより幅広い層にリーチするためにソーシャル・メディアの活用に努めた。特に紙媒体に関しては、デジタル媒体が主流となる中でその役割を意識し紙面作りで差別化を図った。

- 東日本大震災支援の際に発行した「WHO 版心理的応急処置－現場の支援者のガイド」（略称： WHO 版 PFA）※の普及活動を継続して行った。本年度は、WHO 版 PFA をより分かりやすく、面白く知ることのできるようにカードゲーム形式の防災教材「クロスロード」を用い、「災害時の心のケア編」、「弱い立場にある被災者　女の子･女性編」を作成するとともに、職員からファシリテーター 9 名を養成した。（累計配布部数 51,206 部）

※ WHO（世界保健機構）が 2011 年に作成した災害時の「心のケア」マニュアルの日本語版。監修：国立精神・神経医療研究センター、翻訳協力：ケア・宮城、公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン

②政策提言・開発教育・ユースエンゲージメント

本事業においても女の子の問題解決とジェンダー平等を掲げて、プランの目標やSDGs 達成への貢献を目指して活動した。日本のユースと協働しながら、開発教育においては、国際理解授業の推進と読書感想文コンクールを実施、政策提言では、国際ガールズ･デーに「ガールズ･リーダーシップ」を行った。教育のためのグローバル･パートナーシップ（以下 GPE）や主要 7 カ国蔵相･中央銀行総裁会議　（以下 G7）等、国際会議の開催時に、プラン加盟支援国および他ネットワークと連携し、女の子の教育に対する政策提言活動を実施した。また、本年度、学生 5 名が政策提言・開発教育活動にインターンとして関わった。

【政策提言】

- 国際ガールズ･デーに合わせ「ガールズ･リーダーシップ」をテーマに、日本のユース、ネパールから招聘したユースと協働し、東京都知事、東京都議会議長･副議長に面会し、ジェンダー平等な社会の実現に向けた提言を提出した。また、企業に対しても女性、男性がともに活躍できる社会の実現に向け、幹部や社員との意見交換を行った。

- 教育のためのグローバル・パートナーシップの資金拠出会合に先駆けて来日したジュリア・ギラードGPE理事会議長に、教育協力NGOネットワークとともに面会し日本政府への働きかけに関する意見交換を行った。また、カナダで開催されたG7に合わせ、プラン支援加盟国や教育協力NGOネットワークと協働し市民社会の意識喚起を目的にツイッターキャンペーンを実施した。連携し提言書を提出したことで、緊急下の女の子の教育について日本政府を含む各国政府からの資金コミットメントが発表された。



SNSからの発信

- 役職員がさまざまなネットワークに参加し、情報交換や連携強化、政策提言に取り組んだ。主なネットワークは以下の通り。教育協力ＮＧＯネットワーク、SDGs市民社会ネットワーク、NGO・外務省定期協議会、財務省NGO定期協議会、外務省GII/IDI懇談会、NGO-JICA協議会、公益法人協会、国際協力NGOセンター（以下JANIC）、国際教育協力連絡協議会など 。

【開発教育】

- さまざまなパートナー団体との連携により中学、高校、大学 50 校および団体の計 3,576 人を対象に授業を行い、参加者の途上国やプランの取り組みへの理解を深めた。うち 18 団体（36%）は初めての申し込みだった。また、開発教育、広報、ファンドレイズ等を通じて新たに連携･協働先となった団体数は 10 となり教育機関との連携が進んだ。
- 第 4 回夏休み読書感想文コンクールを、「想像するチカラ。行動するチカラ。」をキャッチコピーとして実施した。本年度は、全国 25 の都道府県および海外の計 68 校の中高生から 1,099 作品の応募があり、読書を通じ途上国の女の子が課題に立ち向かうチカラや女性のリーダーシップを学び、身近な社会の課題と関連づけて考え、自分ならどうするか、何ができるかを綴る感想文が寄せられた。厳正な審査を経て個人賞 6 作品、学校賞 5 校を選び、11 月 19 日の表彰式イベントで表彰した。



告知ポスター

- 2018 年 1 月、国際協力機構（以下 JICA）主催の開発教育実践セミナーに、本財団の職員が玉川聖学院の開発教育担当教諭とともに登壇し､DE を通じた連携事例を紹介した。

【ユースエンゲージメント】

- 大学生・高校生のユース・グループG-Schoolの今年度の活動では、ガールズ･リーダーシップの参加に加え、自主企画であるワークショップを2017年8月と2018年3月に開催した。3月の「体験型ワークショップで学ぼう！途上国の子どもたちの現状」では「目で見て体を動かしながら学ぶこと」と題してワークショップを行い、途上国でのボランティア経験があるメンバーがプレゼンテーションを行った。

Ⅲ. 支援募集活動【公益目的事業1】

中期事業戦略で掲げた「困難に直面している子どもや若者、とりわけ女の子たち」に対する支援活動を実施するために、寄付スキーム名称の変更や新しい訴求メッセージの開発、新しい媒体の発掘、迅速な緊急支援募集の開始等に積極的に取り組み、団体の認知や支援拡大に向けた施策を実施した。また、企業のSCR活動にSDGsへの貢献意識が浸透し、本財団へも連携に関するさまざまな問合せが寄せられたため、そうした問合せに迅速に対応するとともに、ウェブサイトでの企業向け情報発信やツール制作を通じて連携強化を推進した。主な活動を、以下に記載する。

- 寄付訴求力の向上と団体イメージの確立を目的に、寄付スキーム名を支援内容を想起させる名称に変更した。スキームごとの特徴を際立たせたことで､潜在寄付者が自身の意向に合った選択ができるようになった。名称変更に関しては､既存支援者に機関誌を通じ事前に告知し問い合わせにも丁寧に対応した。
- 媒体で発信する広告メッセージを「女の子の未来に、投資を。」で統一し、露出効果を上げ獲得効率の向上に繋がった。また、寄付募集活動を新しい地域にも拡大し、団体認知と獲得の向上を目指した。



製作物の一例

- 大規模な自然災害や紛争により､困難な状況に陥った人々を迅速に支援するために､緊急支援体制を強化した。休日時対応にも備え、寄付募集にいたる時間を短縮させた。本年度は、国内･海外で 5 つの緊急支援募集を行った。
- 本財団は、「東京マラソン 2018 チャリティ」の寄付先団体となった。バングラデシュの母子保健プロジェクト（簡易保健所の整備、母乳育児や離乳食指導、妊産婦の食事指導、予防接種、産前産後健診、カウンセリング）に対する参加を呼びかけ、129 名のチャリティランナーから支持を得ることができた。大会前に開催された東京マラソンエキスポ 2018 にて、ランナーに謝意を直接伝えるとともに、マラソン当日はコース 3 カ所で職員やボランティア等 20 名が沿道応援を行った。

- ボランティア・グループ主催によるファンドレイジングイベント「東京ヤマソン 2018」が開催され、JR 山手線 29 駅をチームを組んで回るイベントに 900 名（250 チーム）が参加した。参加費、およびクラウドファンディングを通じて集められた資金は、本財団に寄付され「ベトナムの山岳地域に暮らす子どもたちのための学校建設プロジェクト 」を実施した。

- 今年度も、連携企業の社員や関係者に向けて本財団職員が講演し、途上国の女の子たちの課題、および支援活動に対する理解と連携を呼びかけた。こうした取組みを通じて、参加者の社会課題の認識や SDGs への理解を深めることができた。



東京ヤマソン 参加者900名


連携企業社員向け講演会

- 市民社会の社会貢献意識に応えるべくさまざまな寄付機会を提供し、既存支援者に向けて機関誌や通信物、ウェブサイトを通じて、記念日寄付、一口 100 万円プロジェクト等を訴求した。また、過去支援者に向けては、本財団の最新活動状況を伝えながら支援募集活動を行った。

Ⅳ. 寄付金取扱事務【公益事業目的1】

受領した寄付金を正確に取り扱うとともに、支援者が謝意を受けていると感じることができるよう工夫した。一例として、寄付金の受領確認書に職員が月替わりで感謝を伝えるメッセージを記載し、寄付者との関係強化を図った。また、寄付者の意向に沿って対応することで支援継続を働きかけた。

Ⅴ. 管理および組織・事業全般に関わる活動【法人会計】

本財団の事業全体に関わり、公益目的事業 1、2 の実行に必要な活動として行った活動は、以下の通りである。

- 5 カ年事業計画の実施に向け前期末に改組した事務局新体制のもと、業務効率の向上と事業の拡大や創造を目指して寄付者情報管理のための IT システムの検討を開始した。また、国内の子どもの貧困問題に取り組むためにタスクチームを立ち上げ、課題の洗い出し、ターゲットや目標設定等プログラム・デザインの基礎を作成した。具体的な事業計画は今後のこととなる。

- 海外駐在員や海外出張が増加傾向にある中、職員が安全な環境で安心して業務に従事することができるよう安全対策を強化した。渡航前の安全対策研修への参加の義務化、渡航中の注意事項や危険時の対応について規定化し危機管理体制を整えた。

- 子どもの保護に関する規程（チャイルド・プロテクション・ポリシー）を、「子どもと若者のセーフガーディングに関するグローバル・ポリシー」として改定した。行動規範の意識対象を 18 歳以下から 24 歳以下まで引き上げ、子どもや若者と協働する組織の一員として役職員全員がこれを遵守することを宣言した。

- プラン全体の意思決定に関しては、最高意思決定機関であるメンバーズ総会（2017 年 11 月、2018 年 6 月）と同会付属の指名ガバナンス委員会には本財団代議員として理事長と理事の計 2 名を、プログラム、マーケティング、コミュニケーション、アドボカシーなど各業務に有益な国際組織内の会議には各担当職員を派遣した。またこれらとは別に本年度は、2018 年 4 月にインドネシアでアジア在支援国 6 カ国による会合、2018 年 6 月にはオランダで支援国が一堂に会する支援国フォーラムが開かれ、本財団からは理事長と専務理事、および担当理事が参加した。各会議の議題は次年度以降に向けた全体戦略の再構築や、その目標達成に向けた財務計画、具体的な連携や施策、特定議題に関する方向性のすり合せなど多岐にわたり、それぞれが積極的に関わり組織の発展に貢献するとともに、その成果を業務遂行に活かした。
- 2018 年 9 月に任期満了を迎える評議員、理事、監事の改選に向けた準備を進めた。
- ユース・アドバイザリー・パネル（略称： YAP）の活動は 4 年目を迎え、特に寄付スキームの見直しや情報発信といったマーケティング･広報分野に着目して事業検討への参加、意見提出などを行ったほか、日本のプランにおける意思決定参加の方法改善について検討を進めた。また、10 月のガールズ･リーダーシップでは、G-SChooL とともにプランの理事長･専務理事･事務局長を 1 日務め、SDGs の目標年である 2030 年までにプランに達成してほしい事柄を目標としてまとめて専務理事に手渡した。2018 年 5 月に始まった第 5 期では、4 名（高校生 2、大学生 2）の新メンバーが加わった。

【事業報告の附属明細書】

2018 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書に記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので、これを作成しない。

以上